

東海市の財務状況(平成28年度)

総合評価

債務償還能力 [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

問題ない

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は**問題ない**。
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は**問題ない**。

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

問題ない

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は**問題ない**。
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は**問題ない**。

財務指標

(平成28年度決算)

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・ 償還原資の獲得状況 ・ 経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月	15.0年	問題なし	14.2% 10.0%	3.3月 3.0月
やや注意	18.0月		やや注意	0.0%	1.0月
問題なし	4.6月	2.7年	注意		

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

(参考)診断基準

債務系統 (債務高水準)

- イ. 実質債務月収倍率が24月以上
- ロ. 実質債務月収倍率が18月以上かつ、債務償還可能年数が15年以上

収支系統 (収支低水準)

- イ. 行政経常収支率が0%以下
- ロ. 行政経常収支率が10%未満かつ、債務償還可能年数が15年以上

積立系統 (積立低水準)

- イ. 積立金等月収倍率が1月未満
- ロ. 積立金等月収倍率が3月未満かつ、行政経常収支率が10%未満

東海市の今後の見通し(平成32年度)

【第6次東海市総合計画・第5次実施計画(平成30年度～32年度)】

総合評価

債務償還能力 [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

やや注意

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は問題ない見通し。
行政経常収支率(③)がやや低いため、償還原資の獲得状況はやや注意を要する見通し。

資金繰り状況 [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

注意

積立金等月収倍率(④)がやや低いため、資金繰り余力の水準はやや注意を要する見通し。
行政経常収支率(③)がやや低いため、経常的な資金繰りの余裕度はやや注意を要する見通し。
ストック面とフロー面を併せて見た場合、積立金等月収倍率(④)がやや低く、かつ、行政経常収支率(③)がやや低いことから、積立低水準に該当しており、資金繰り状況は注意を要する見通し。

財務指標

(平成32年度見通し)

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・償還原資の獲得状況 ・経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月		問題なし	10.0%	3.0月
やや注意	18.0月	15.0年	やや注意	8.2%	1.7月
問題なし	5.5月	5.5年	注意	0.0%	

債務償還能力

資金繰り状況

留意点

やや注意

注意

貴市は、昭和30年代に海岸部が工業用地として造成され、また、愛知用水から工業用水が供給されたことから、大手鉄鋼3社などの立地が進み、中部圏最大の「鉄鋼のまち」として発展した。さらに、太田川駅から名鉄名古屋駅まで最短で約18分という立地条件にあって、太田川駅周辺土地区画整理事業や鉄道高架事業が実施され、住環境の整備や都市機能の向上・充実に図られたことから、現在でも人口増加が続いている。

このような背景から、景気の影響を受けにくい固定資産税(償却資産・土地)や個人市民税等の安定した地方税収が確保され、平成28年度の財政力指数は1.27と全国屈指の高さを誇っている。

しかしながら、今後は、老朽化した公共施設の複合化・広域化等を前提とした新設・建替え等や新駅周辺整備事業・土地区画整理事業など効果的なまちづくりを推進する事業に取り組むとしており、投資支出の大幅な増加が見込まれる。

さらに、高齢化の進展等に伴う社会保障経費の増加に加えて、計画的なまちづくりを進めてきたことにより芸術劇場を始めとした太田川駅周辺の公共施設や多くの都市公園等の維持管理に要する委託等の経費増加も予想される。

これらのことに留意しつつ、今後も、広域化や民間活力の活用など効率的・効果的な事業展開に向けて、「第6次東海市行政改革大綱推進計画」を推進するとともに、貴市が掲げる多極ネットワーク型コンパクトシティを目指して、周辺自治体における地方創生のリーディングシティとして、「ひと ゆめ つなぐ 安心未来都市」の実現を図りたい。